

「生活保護世帯出身の大学生等の生活実態の調査・研究」の結果(概要)

生活保護世帯出身の大学生等の生活実態調査について

調査目的

生活保護世帯出身の大学生等の進学に関する状況や現在の生活状況を調査、研究することにより、生活保護世帯の子供の大学等への進学を含めた自立支援を検討する上で、必要な基礎資料を得る

調査設計

調査対象	生活保護世帯出身で、調査基準日(平成29年4月1日)時点で、大学・短期大学・専修学校・各種学校に在籍している者のうち、生活保護世帯と同居している者
標本数	抽出数 4,504件、調査対象者数 4,445件
回収数	2,025件(回収率 45.6%)
抽出方法	各自治体の福祉事務所のリスト8,806件(平成29年4月1日時点)から、学校区分や国公立・私立区分ごとに層化抽出

回答者属性

○在籍中の学校種類

大学	1,129	55.8
短期大学	162	8.0
専修学校	610	30.1
各種学校	124	6.1
計	2,025人	100.0%

○世帯類型

高齢者世帯	40	2.0
母子世帯	1,122	55.4
障害者世帯	118	5.8
傷病者世帯	212	10.5
その他世帯	423	20.9
無回答	110	5.4
計	2,025人	100.0%

○同居家族人数

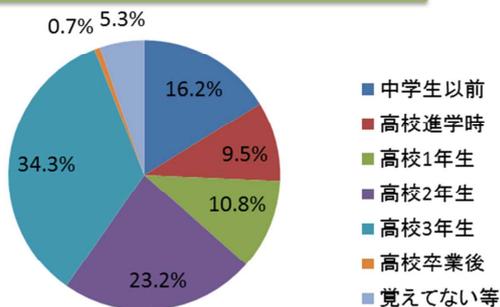
1人	723	35.7
2人	744	36.7
3人	356	17.6
4人	118	5.8
5人以上	57	2.8
不明	27	1.3
計	2,025人	100.0%

【単位:人、%】

進学時の状況

- 高校2年生までに約60%の生徒が大学等への進学を考え始めている。
- 主な進路相談者については、親が約65%と最も多く、次いで、学校の先生が約42%となっている。

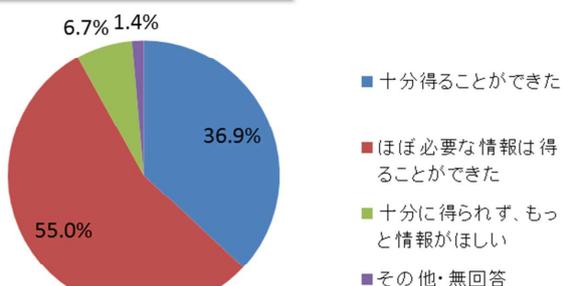
大学等への進学を具体的に考え始めた時期



主な進路相談者(複数回答)・進学に関する家族の意向別

区分	親	兄弟姉妹	学校先生	学校先輩	友人知人	自治体職員	その他	無回答
希望尊重・支援あり	71.3	3.0	40.4	1.6	8.7	1.8	1.9	0.1
希望尊重・支援なし	42.2	1.9	49.8	3.0	11.4	3.4	4.9	0.4
進学に関心なし	19.6	0.0	63.0	0.0	13.0	2.2	8.7	4.3
その他	55.6	2.8	52.8	2.8	8.3	2.8	5.6	0.0
無回答	25.0	0.0	21.9	0.0	6.3	0.0	0.0	56.3
合計	65.3	2.7	42.1	1.7	9.1	2.0	2.5	1.1

進学に関する情報収集取得度



進学に関する情報収集方法(複数回答可)

項目	割合
情報誌やインターネットを利用するなど、自分ひとりで調べた	65.9
親(祖父母等の家族、親戚)から話を聞いた	29.0
兄弟姉妹から話を聞いた	3.2
学校の先生や職員から話を聞いた	63.6
学校の友人、先輩後輩から話を聞いた	15.5
その他の友人、知人から話を聞いた	4.3
自治体の職員(ケースワーカー等)から話を聞いた	3.9
その他	6.2
無回答	1.1

進学時の状況(続き)

- 塾や予備校、通信教育を利用して受験勉強をしたのは約11%
- 約48%の人が、高校等に通っている頃のアルバイト収入を、進学のために使用

受験勉強の進め方(複数回答可)

【単位:%】

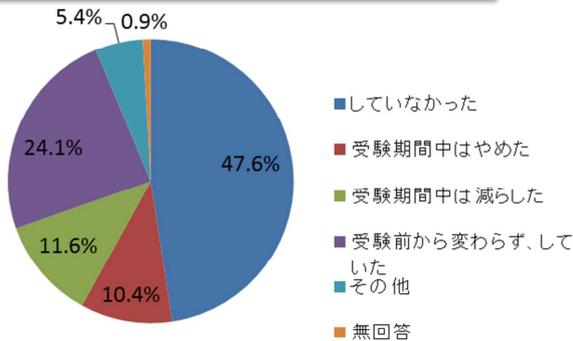
項目	割合
学校の教材を使用してひとりで受験勉強	60.2
無料の学習支援を利用して受験勉強	11.2
学校の教材以外に、参考書などを購入して受験勉強	27.0
塾や予備校、通信教育を利用して受験勉強	10.9
模擬試験を受けた	19.7
その他	16.8
無回答	2.9

現在の進学先を選んだ理由(複数回答可)

【単位:%】

項目	割合
自分の学力を考えて	28.6
学びたい学部・学科・専攻があるから	62.1
就職実績(就職率・就職先)が優れているから	26.0
通学しやすいから	19.3
学校の理念や校風にひかれて	6.6
資格や免許が取れるから	42.8
経済的な負担が少ないから(学費が安いから)	21.1
部活動やサークル活動が活発だから	2.2
家族・先生・知人に勧められて	10.7
推薦入学があったから	18.3
その他	3.4
無回答	1.1

受験勉強をしている頃のアルバイトの有無



高校等に通っている頃のアルバイト収入の使い道は(複数回答可)

【単位:%】

項目	割合
私立高校の授業料のための費用	6.3
クラブ活動、修学旅行のための費用	16.9
進学のための費用	48.3
家計に入れるための費用	24.1
遊興費、自らのお小遣い	57.3
その他	10.4
特に使い道は決めていなかった	5.5

進学時の状況(続き)

受験や入学にかかった費用(項目ごとに聞き取り)

【単位:千円】

区分	項目	平均金額
受験	受験の教材	17.6
	受験料	44.8
	受験のための交通費・宿泊費	4.8
入学	入学金	278.7
	入学時の準備経費(入学時の衣類・靴等)*	97.3
合計		444.8

- * 入学時の準備経費は以下の経費を合計したもの。「パソコン」、「電話機」、「通学用の自転車等」、「入学時の衣類・靴」
- * 平均金額については、回答が「0円」となっている者も含めたものである。

受験や入学に要する費用の準備方法(複数回答可)

【単位:%】

項目	割合
すべて家庭(親等)が準備した	25.6
すべて自分がアルバイト等をして用意した	13.0
家庭(親等)と自分で準備した	25.2
金融機関から借り入れた	4.9
奨学金を利用した	60.0
生活福祉資金(就学支度費)を利用した	21.5
その他	6.5
無回答	1.1

生活状況

学生の年間収入状況

【単位:千円】

区分	本調査	JASSO調査
家庭からの給付	55	1,181
奨学金	1,077	385
アルバイト	637	356

- * 本調査のアルバイト収入は、1月あたりの収入額を12倍して算出。
- * 各項目の金額は、これらの収入がない者も含めた平均値である。
- * 本調査の各項目の金額は、収入があるが、金額無回答の者は、平均収入額と仮定して算出。

授業料や修学費等の年間必要額

【単位:千円】

区分	本調査	JASSO調査
授業料	839	922
その他の学校納付金	103	124
修学費	69	46
課外活動費	-	36
通学費	89	65
合計	1,110	1,193

- * 本調査では、「課外活動費」について調査せず。
- * 各項目の金額は、これらの支出がない者も含めた平均値である。

注) 本調査は、大学、短期大学、専修学校、各種学校の自宅生を対象としているが、今回参考としている、日本学生支援機構「平成28年度学生生活調査」(JASSO調査)の値は、自宅生と自宅外生を含めた大学昼間部の学生の平均値のため、単純な比較はできない。

生活状況

- 生活保護世帯出身者の大学生等は、JASSO調査と比べて収入に占める奨学金とアルバイト収入の割合が高い。
- 出身者の奨学金を利用している割合(約87%)は、JASSO調査(約49%)に比べて高い。

注)本調査は、大学、短期大学、専修学校、各種学校の自宅生を対象としているが、今回参考としている、日本学生支援機構「平成28年度学生生活調査」(JASSO調査)の値は、自宅生と自宅外生を含めた大学昼間部の学生の平均値のため、単純な比較はできない。

【単位:人、千円】

奨学金受給状況(複数回答)

【単位:%、人】

区分	本調査	JASSO調査
利用している	86.5% 1,752人	48.9%
【内訳】		
貸与型	68.8 1,205	
給付型	8.7 151	
生活福祉資金	14.1 247	
不明	21.5 377	

奨学金等年間受給額 ※利用者平均、複数回答

区分	利用者数	受給額
奨学金等全体	1,375人	1,194千円
貸与型奨学金	1,205	1,164
日本学生支援機構奨学金	1,130	1,155
その他奨学金	152	646
給付型奨学金	151	377
日本学生支援機構奨学金	44	156
その他奨学金	109	460
生活福祉資金(教育支援資金)	247	738

奨学金等の年間受給額の分布(無回答除く)

【単位:上段:人、下段:%】

合計	利用なし	50万円未満	50~75万円未満	75~100万円未満	100~150万円未満	150~200万円未満	200万円以上	奨学金平均額(※)
1,943人	191	127	285	138	838	188	176	1,077千円
100%	9.8	6.5	14.7	7.1	43.1	9.7	9.1	

* 奨学金等を利用しているが、金額等について回答していない者については、奨学金等を受給している者の平均受給額1,194千円と仮定。

大学等の授業料減免制度の利用(平成29年度前期分)

【単位:上段:人、下段:%】

種別	合計	全額を受けた	半額以上全額未満を受けた	半額未満を受けた	申請したが不許可になった	申請しなかった	大学等に減免制度がなかった	無回答
全体	1,731人	136	43	105	127	591	603	126
	100%	7.9	2.5	6.1	7.3	34.1	34.8	7.3
国公立	159人	93	5	4	4	30	21	2
	100%	58.5	3.1	2.5	2.5	18.9	13.2	1.3
私立	1,572人	43	38	101	123	561	582	124
	100%	2.7	2.4	6.4	7.8	35.7	37.0	7.9

生活状況(つづき)

- 住宅扶助費が減額になったことによる引っ越しの有無については、「引っ越しの予定はなく、検討もしていない」が約57%と最も多い。
- アルバイトに従事している割合は、生活保護世帯出身者とJASSO調査に違いは見られない。生活保護世帯出身者は、平均して月14日アルバイトしている状況。

注)本調査は、大学、短期大学、専修学校、各種学校の自宅生を対象としているが、今回参考としている、日本学生支援機構「平成28年度学生生活調査」(JASSO調査)の値は、自宅生と自宅外生を含めた大学昼間部の学生の平均値のため、単純な比較はできない。

世帯分離により住宅扶助費が減ったことが原因で家族で引っ越したか

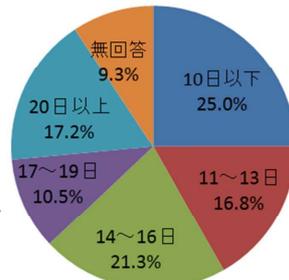
【単位:上段:人、下段:%】

合計	引っ越しをした	まだしていないが、近いうちに引っ越しをする予定	予定はないが、現在検討している	引っ越しの予定はなく、検討もしていない	無回答
2,025人	210	127	421	1,165	102
100%	10.4	6.3	20.8	57.5	5.0

アルバイトの従事状況

【単位:%】

区分	本調査	JASSO調査
従事している	83.3	83.6



アルバイトの1ヶ月平均従事日数(授業期間中)

平均従事日数 14日

授業出席の割合

【単位:上段:人、下段:%】

合計	0割	1~3割程度	4~6割程度	7~8割程度	9~10割(全出席)	無回答
2,025人	8	18	97	540	1,331	31
100%	0.4	0.9	4.8	26.7	65.7	1.5

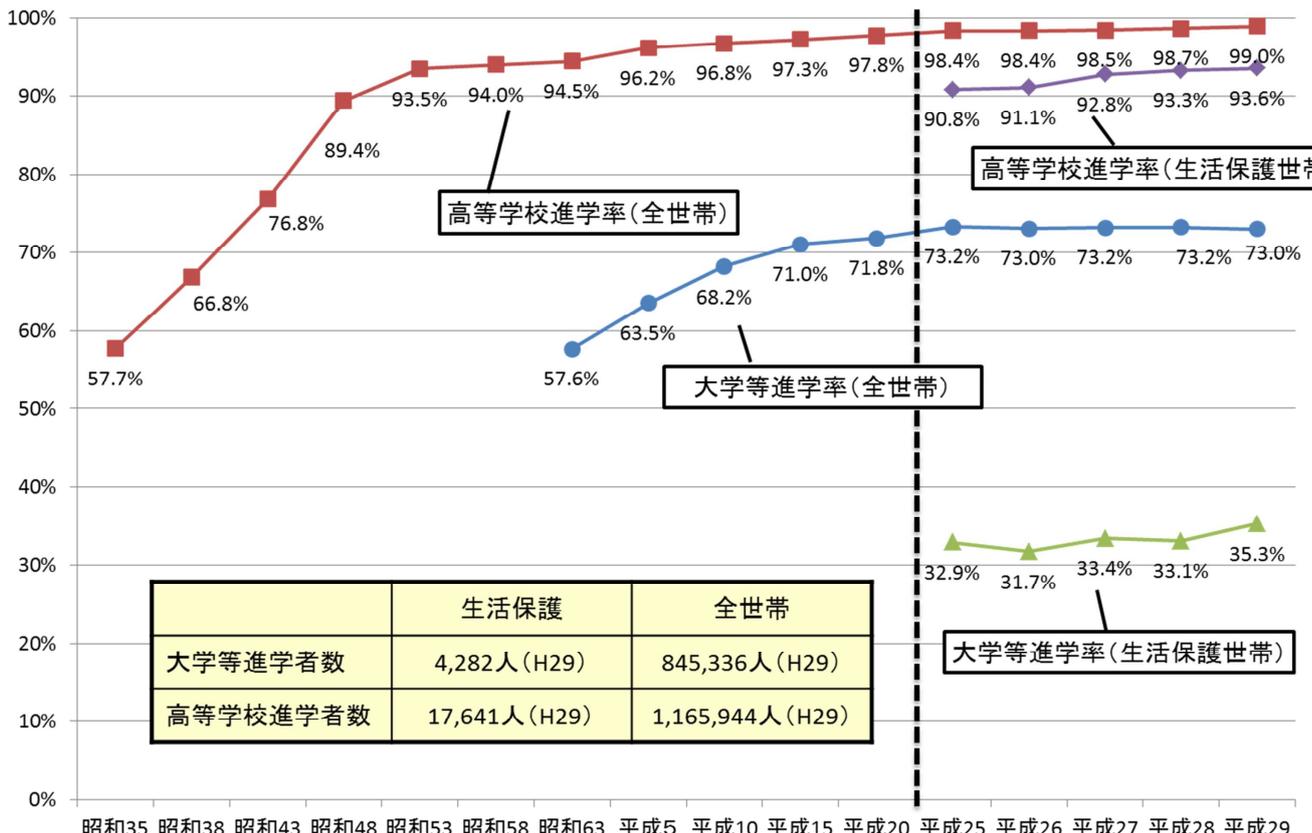
生活保護世帯の子どもの進学率等の経過

指標	平成25年 4月1日時点 (子供の貧困対策に 関する大綱掲載時)	平成26年 4月1日時点	平成27年 4月1日時点	平成28年 4月1日時点	平成29年 4月1日時点	【参考】 全世帯 (直近値)
① 高等学校等進学率	90.8% (20,774人/22,875人)	91.1% (19,799人/21,732人)	92.8% (18,886人/20,346人)	93.3% (18,306人/19,624人)	93.6% (17,641人/18,844人)	99.0%
② 高等学校等中退率 ※生活保護世帯に属し、平成28年4月1日時点で高等学校等に在籍していた者のうち、平成29年3月末までの間に中退した者の割合	5.3% (2,811人/53,295人)	4.9% (2,609人/52,866人)	4.5% (2,323人/51,234人)	4.5% (2,296人/51,330人)	4.1% ※ (1,971人/47,810人)	1.4%
③ 大学等進学率	32.9% (4,220人/12,832人)	31.7% (4,242人/13,393人)	33.4% (4,550人/13,604人)	33.1% (4,619人/13,938人)	35.3% (4,282人/12,147人)	73.0%
うち、大学・短大進学率	19.2% (2,465人/12,832人)	18.5% (2,476人/13,393人)	20.0% (2,715人/13,604人)	19.0% (2,655人/13,938人)	19.0% (2,305人/12,147人)	52.0%
うち、専修学校・各種学校進学率	13.7% (1,755人/12,832人)	13.2% (1,766人/13,393人)	13.5% (1,835人/13,604人)	14.1% (1,964人/13,938人)	16.3% (1,977人/12,147人)	20.9%
④ 就職率(中学校卒業後)	2.5% (573人/22,875人)	2.0% (444人/21,732人)	1.7% (341人/20,346人)	1.6% (308人/19,624人)	1.3% (243人/18,844人)	0.3%
⑤ 就職率(高等学校等卒業後)	46.1% (5,915人/12,832人)	43.6% (5,833人/13,393人)	45.5% (6,194人/13,604人)	44.3% (6,171人/13,938人)	47.9% (5,817人/12,147人)	18.3%

出典：生活保護世帯の指標は、厚生労働省社会・援護局保護課調べ
 全世帯の①③④⑤は、平成29年度文部科学省「学校基本調査」を基に算出。
 全世帯の②は、平成28年度文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」より作成。
 注：平成24年以前の進学率等は把握していない。

(参考)
 平成29年4月 大学等進学者
 居住形態
 自宅77.2%、自宅外22.8%

高等学校、大学等進学率の推移



(注1) 昭和62年以前は、専修学校・各種学校入学者数のデータを把握していないことから、それ以前の大学等進学率は不明である。
 (注2) 各年3月の中学校及び高等学校を卒業した者の進学率
 (出典) 文部科学省「学校基本調査」を基に算出(全世帯)
 保護課調べ(生活保護世帯)